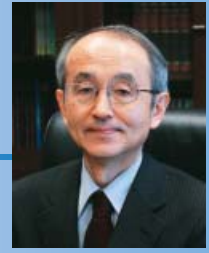


農業環境技術研究所に課せられた課題

農業環境技術研究所 理事長 宮下 清貴



4月1日付で理事長に就任致しました。まず何よりも、今回の未曾有の大震災で被災されたみなさまに、心よりお見舞い申し上げます。

原発事故による放射性物質汚染への対応

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、環境中に多量の放射性物質を放出し、国内のみならず世界中の人々に大きな衝撃を与えています。高濃度汚染地域では多くの方が、今後の見通しが立たない中での避難生活を余儀なくされ、また、農地に降下した放射性物質による食品の汚染が広がり、農業に深刻な影響を及ぼしています。例年と変わらない美しい緑の中、避難により空き家となった家々と田植えがなされないままの水田が広がる避難区域の農村風景は、放射性物質による環境汚染の現実を象徴的に表しているといえましょう。

農環研では原発事故発生直後から、農水省や関係県と連携して、農産物や土壌の放射性物質濃度の測定等の緊急対応にあたってきました。その結果は汚染対応の施策に反映されるとともに、県などから公表され、消費者にも情報提供されています。農環研における環境放射能研究は、核兵器保有国が大気圏核実験を競い、実験による放射性物質が日本にも降下していた1959年から行われています。主要穀類と農耕地土壌の放射性物質の長期にわたるモニタリング結果からは、今回の事故以前の環境中の放射性物質レベル（バックグラウンド）を知ることができます。またこれらのデータは、汚染レベルによる作付け制限を政府が決定した、「稲の作付けに関する考え方」（4月8日）の根拠として活用されています。

現在、緊急の汚染対策として、汚染状況の詳細な把握（汚染マップ）、高濃度汚染土壌の修復技術

や作物中の放射性物質濃度の低減技術の開発など、関係諸機関と連携して進行中です。さらに、主要な放射性汚染物質であるセシウム137の30年という半減期を考えると、今後長期にわたる監視（モニタリング）が必須であり、今まさに、環境に放出されてしまった放射性物質との闘いが始まったと考えています。

第3期の農業環境研究

さて、農環研は平成23年度より、第3期中期目標期間に入りました。世界のあちこちで、地球温暖化の影響とみられる大規模な干ばつや洪水など極端現象が多発し、穀物の国際価格の高騰を引き起こしています。今世紀半ばに90億人を突破すると予想される世界人口の増加と新興国の経済発展にともなう食の改善により、今後大幅な食糧増産が必要となります。そうした中での気候変動や、土壌や水といった自然資源の劣化の進行は、大きな懸念材料となっています。農環研は第3期では、以下の4つの目標を掲げています。

1. 地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究
2. 農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究
3. 農業生態系における化学物質の動態とリスク低減に関する研究
4. 農業環境インベントリーの高度化

21世紀は農業・食料と環境の世紀であるとされており、こうした問題の解決は社会の持続性をかけた大きな課題です。農環研はその責務の大きさを自覚し、より活力のある研究機関を目指しながら、精一杯貢献していく所存です。みなさまのご理解とご支援・ご協力をお願い申し上げます。